

Ⅲ 沖縄県の観光行政関係資料

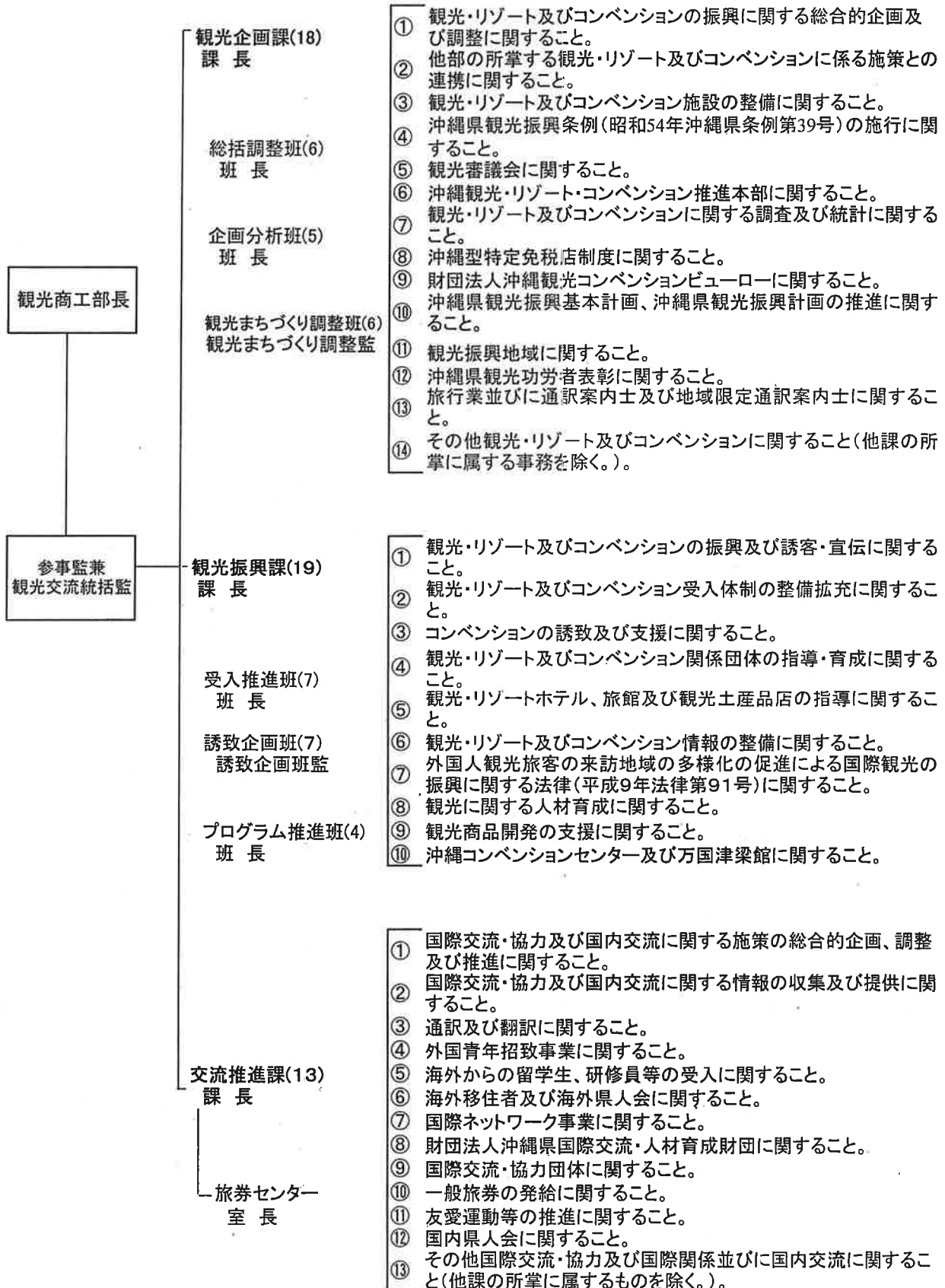
1 組織等

(1) 観光関係行政組織の沿革

昭和35年1月	琉球政府工務交通局陸運課に観光係を新設された。
昭和36年8月	行政府機構改革に伴い従前の陸運課観光係が廃止され、経済局に観光課が設置された。
昭和39年10月	経済局職員定数規定の改正により、企画宣伝係、施設管理係が設置された。
昭和40年8月	行政府機構改革に伴い経済局観光課が通商産業局商工部観光課となった。 施設管理係は施設整備係と改められた。
昭和42年4月	琉球政府は沖縄の観光事業の振興を図る目的で、日本における観光事業推進の中央機関である日本観光協会に加盟した。
昭和47年5月	沖縄県発足により沖縄県労働商工部観光課となった。
昭和49年4月	機構改革により、公園係は環境保健部自然保護課へ移管された。
昭和50年8月	企画調査係が新設された。
昭和51年4月	行政組織規則の一部改正により労働商工部の部内局として観光振興局が設置され、内部課として観光第一課と観光第二課が置かれた。
昭和54年8月	行政組織規則の改正により観光振興局を廃止し、商工観光部観光企画課、観光指導課に機構改革された。
昭和56年4月	観光指導課に心ゆたかなふるさとづくり(CGG)推進班が設置された。
昭和58年4月	行政組織規則の一部改正により、商工観光部を廃止、商工労働部の部内局として観光・文化局が設置され、局内課として観光開発課と観光指導課が置かれた。
昭和63年4月	心ゆたかなふるさとづくり(CGG)推進班を企画開発部振興開発室に移管された。
平成元年4月	観光開発課と観光指導課を統合して観光振興課を設置。部瀬名開発班を設置された。
平成2年2月	県民会館建設室(臨時組織)を廃止し、業務が観光振興課に引き継がれた。
平成5年4月	観光振興課の部瀬名開発班と振興開発室のリゾート班を統合し、観光振興課にリゾート振興班が設置された。
平成9年4月	観光振興課の誘客宣伝係が廃止され、業務が観光推進係に引き継がれた。
平成10年4月	行政組織規則の一部改正により、観光文化局が観光リゾート局となった。
平成12年8月	国際会議等の積極的誘致を図るため、観光リゾート局内に国際会議等誘致プロジェクトチームが設置された。
平成13年4月	行政組織規則の一部改正により、観光企画課と観光振興課が設置された。 また、観光振興課内に、国際会議誘致班が設置された。
平成14年4月	観光行政における企画・分析業務の強化等を図るため、観光企画課内に総括調整班、企画分析班、地域整備班が設置された。
平成14年5月	第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会を設置し、観光リゾート局内に事務局が置かれた。
平成15年8月	第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会は同総会沖縄開催実行委員会として再編成され、(財)沖縄観光コンベンションビューローに事務局が置かれた。
平成17年4月	観光リゾート産業の一層の振興を図るため、行政組織規則の一部改正を行い、商工労働部観光リゾート局を廃止して観光商工部が設置された。 また、観光交流部門(観光企画課、観光振興課、交流推進課)を総括する観光交流統括監が配置され、組織体制の強化が図られた。
平成19年4月	魅力ある観光地づくりにむけて、地域の主体的な取り組みを支援・促進するため、観光企画課に、「観光まちづくり調整班」が設置された。

(2) 沖縄県観光交流部門の組織・事務分掌

平成20年4月1日現在



定数50名

注) 部長、参事監兼統括監は、産業政策課の定数

(3) 外郭団体の概況

ア 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

(ア) 概要

- ① 設立年月日 昭和47年5月8日(平成8年4月1日 現名称へ変更)
- ② 設立趣旨
沖縄県の観光・コンベンション施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。
- ③ 基本財産 1,083,765千円
- ④ 役員 会長 平良 哲 常務理事 保坂 好泰
- ⑤ 役割
 - ◇ 沖縄観光の総合窓口(全県組織のセンター機能)
 - ◇ 観光業界との連携機能
 - ◇ 観光客の誘致及び受入
 - ◇ 各種コンベンション(MICE)の推進
 - ◇ 観光施策の実施機関
 - ◇ 観光振興の中核機関

(イ) 事業内容

【公益事業部門】

- ① 誘客宣伝事業
 - (a) テーマ別誘客プロモーション事業 (b) 路線別誘客プロモーション事業
 - (c) メディアミックス事業 (d) 観光宣伝物作成事業
- ② 観光情報センター運営事業
- ③ コンベンション振興事業
 - (a) 国際会議観光都市事業 (b) 国際会議等誘致・支援事業 (c) MICE誘致・開催推進事業
 - (d) スポーツコンベンション誘致・受入推進事業
- ④ 県外事務所運営事業
 - (a) 東京事務所 (b) 大阪事務所(福岡案内所) (c) 韓国事務所 (d) 台北事務所
- ⑤ 受入対策事業
 - (a) めんそーれ沖縄県民運動推進事業
 - (b) ちゅら島観光地形成推進事業
 - ・ちゅら島沖縄啓発推進事業 ・地域観光協会育成事業 ・観光研修事業
 - ・台風時観光客対策事業
 - (c) 沖縄県産業振興基金事業
 - ・沖縄観光人材育成推進事業
 - (d) 観光関連行事事業
- ⑥ 観光案内所運営事業
- ⑦ 観光振興事業
- ⑧ フィルムコミッション推進事業
- ⑨ イベント推進事業

【収益事業部門】

- ① 旧海軍司令部壕運営事業
- ② ブセナ海中公園事業所運営事業
- ③ 沖縄コンベンションセンター施設管理運営事業
- ④ 万国津梁館施設管理運営事業

【特別会計】

- ① 沖縄自動車道利用促進事業

(ウ) 県の財政支援状況

(単位:千円)

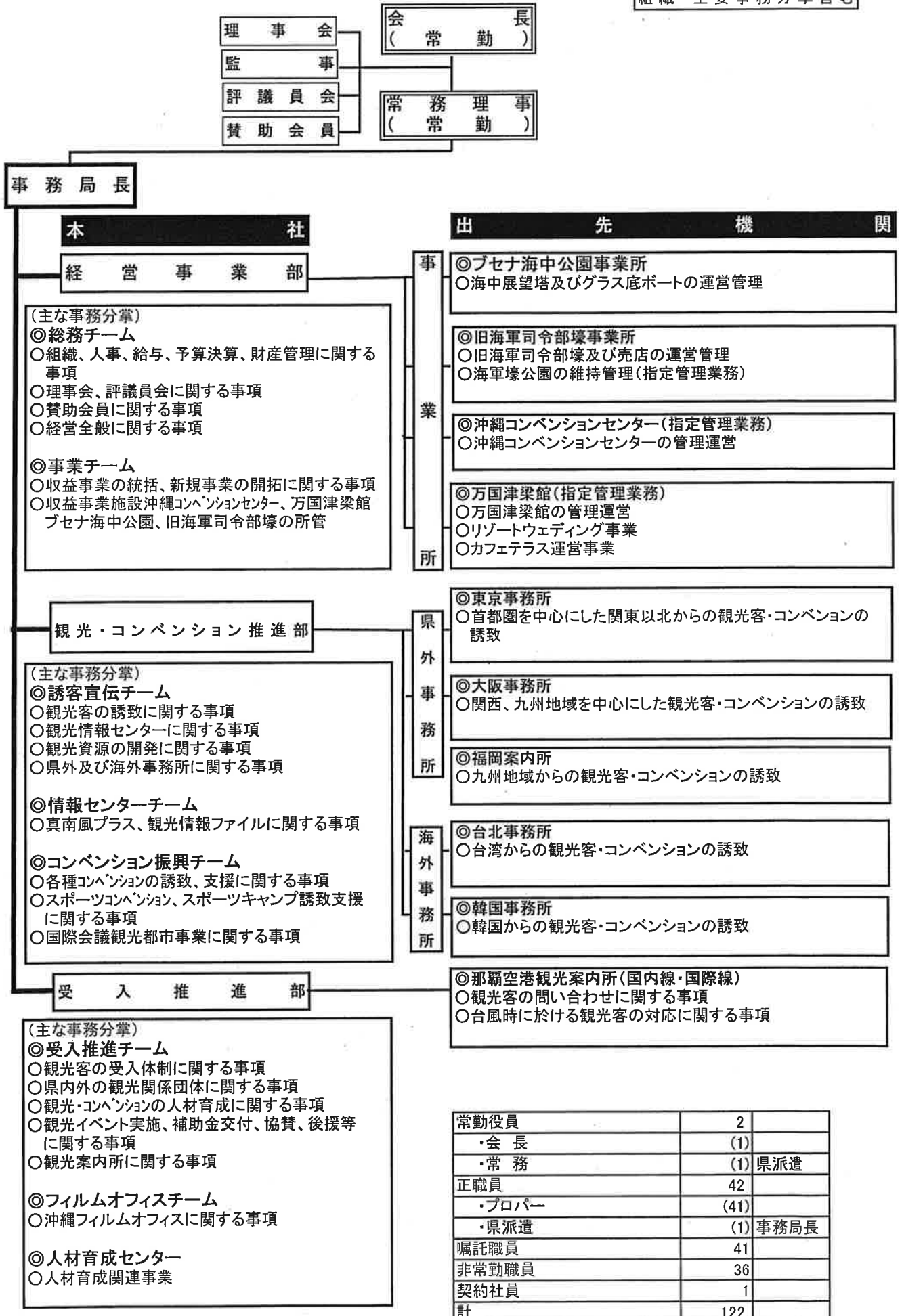
年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
補助金額	530,661	466,531	401,537	416,783	457,423	430,318	375,436	441,206	542,139	412,804	413,923	405,220	482,762

注)平成20年度は当初予算額

財団法人沖縄観光コンベンションビューロー組織図

平成20年4月1日現在

組織・主要事務分掌含む



イ ブセナリゾート株式会社

(平成20年4月1日現在)

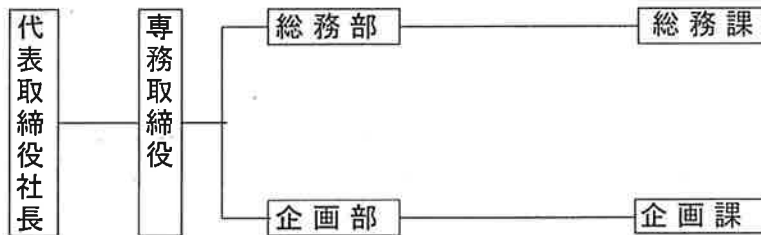
(ア)設立年月日： 平成2年4月2日

(イ)設立目的： 平成2年に県が策定した「部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープラン」に基づき、部瀬名岬地域を本県リゾート開発のモデルと位置付け、国際的に通用する滞在型メガリゾートの整備促進を目的に、沖縄県、名護市、恩納村、(財)沖縄観光コンベンションビューロー及び民間企業等の出資により設立

(ウ)資本金： 341,000千円
 県 66,000千円、名護市 20,000千円、恩納村 3,000千円、
 (財)沖縄観光コンベンションビューロー 16,000千円、
 ザ・テラスホテルズ(株) 50,000千円、金秀商事(株) 50,000千円、
 (株)國場組 30,000千円、沖縄電力(株) 30,000千円、
 (株)琉球銀行 10,000千円、(株)沖縄銀行 10,000千円、
 (株)沖縄海邦銀行 10,000千円、オリオンビール(株) 10,000千円、
 喜瀬区 1,000千円ほか

(エ)役員： 代表取締役社長 比嘉幹郎
 取締役 8名、監査役 2名

(オ)組織及び職員数：



(カ)事業内容

- ①部瀬名岬の土地貸付契約更新に係る地権者調整業務
- ②部瀬名岬の事業者連絡協議会及び共用地管理運営委員会の運営業務
- ③名護漁協との事業者連絡会議の運営業務
- ④地域住民の合意形成及び地域活性化の支援業務
- ⑤ブセナクリーンロード及び名護市道部瀬名線等の維持管理業務

(キ)県の助成状況

(単位:千円)

年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
補助金額	0	130,000	0	0	89,656	116,707	37,166	86,689

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
37,250	70,659	41,193	36,538	36,134	35,932	0	0	0

注)平成18年度以降助成なし

2 予算

(1)平成20年度当初予算措置状況

	事項名	事業名	平成19年度 当初予算額 (千円)	平成20年度 当初予算額 (千円)	事業内容
	観光企画課	観光総務費	運営費(観光企画課)	1,268	1,016
一般観光事業費		観光行政推進事業費	5,024	4,020	観光功労者表彰関係経費、関係機関等との調整費等
"		島嶼観光政策フォーラム推進費	2,875	25,626	本県において開催されるフォーラムに要する経費
"		観光統計実態調査事業	14,375	14,419	空港内アンケート調査、オフシーズン(ボトム)期における沖縄観光需要調査等
"		沖縄における環境保全型観光促進事業	19,738	17,198	エコツーリズム先進地域で発生している環境負荷等の問題への対応策の検討
"		観光まちづくり支援事業	9,277	4,753	観光まちづくりの推進に要する経費
"		観光振興計画策定調査事業	6,076	0	本県の主要な自然観光資源地域における観光客受入容量等について調査を行う
"		カジノ・エンターテイメント検討事業	6,603	14,103	カジノ・エンターテイメント検討事業に要する経費
"		持続可能な観光地づくり支援事業	0	141,087	観光客受入容量の定量化手法の研究、市町村公募支援に要する経費
観光関係団体育成費		沖縄観光コンベンションビューロー運営事業費	192,655	205,655	本社管理運営経費補助(県派遣職員・常勤役員・プロパー等人員費、一般管理費)
観光施設整備事業費		観光振興地域等整備事業	16,667	0	離島の観光振興地域等における観光案内標識等の整備
"		離島地域における環境配慮型観光利便施設モデル事業	12,291	0	離島地域の有する条件に適合した観光利便施設の検討
観光指導強化費		沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	117,527	128,509	OCVB県外・海外事務所、那覇空港観光案内所、観光情報センターの運営費補助
"		旅行業指導育成事業費	278	654	旅行業の登録及び調整、通訳案内業の登録
"		地域限定通訳案内士試験実施事業	2,480	2,480	地域限定通訳案内士試験実施に要する経費
リゾート開発計画調査費	リゾート開発計画調査費	487	414	観光振興地域制度の活用促進等に要する経費	
観光振興課	観光総務費	運営費(観光振興課)	2,266	1,813	課の運営経費
	観光施設整備事業費	国際観光テーマ地区整備事業費	150	150	国際観光テーマ地区の整備に要する経費
	観光指導強化費	めんそーれ沖縄県民運動推進事業	2,328	1,832	県民の観光意識向上のための県民運動の推進に要する経費
	"	観光振興事業費	2,890	2,890	国内外における広報宣伝等を日本観光協会と共同で実施するための拠出金
	"	ちゅら島観光地形成推進事業	34,394	34,394	質の高い観光・リゾート地の形成に向けた受入体制の強化
	観光宣伝誘致強化費	観光誘致対策事業費	205,057	185,018	国内外誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業、各イベントの支援等に要する経費
	"	フィルムオフィス推進事業	15,397	14,287	フィルムオフィスにおいて、映画やテレビ等の撮影を誘致・支援するための経費
	"	戦略特化型観光客誘致重点事業	76,739	61,028	入域観光客増加の為の新規客層の開拓を図るとともに、県内消費額を高めるための付加価値の高い旅行商品の誘致・造成支援に要する経費
	"	国際観光地プロモーションモデル事業	0	66,939	海外重点地域における市場調査等を実施し、国際観光地としても効果的な情報発信・海外マーケットのニーズにあった旅行商品の造成支援に要する経費
	"	沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	0	22,951	全国的な旅行トレンドに対応した沖縄型旅行商品の創出・ブランド形成に要する経費
	"	海外観光魅力発信強化事業	0	30,171	海外向け観光情報発信機能の強化を図るため、多様な魅力を効果的なツールで発信することで、誘客プロモーションと連動した広報宣伝活動を展開するための経費
	コンベンション振興対策費	沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	108,321	108,321	沖縄コンベンションセンターの管理運営・使用料徴収事務の委託経費
	"	コンベンション振興対策事業費	20,834	19,762	国際会議等各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致・支援に要する経費
	"	万国津梁館管理運営事業費	89,881	89,881	万国津梁館の管理運営・使用料徴収事務の委託経費
	"	万国津梁館事業費	38,713	38,713	万国津梁館に係る借地料、共有地管理負担金等
	"	沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費	140,368	112,953	沖縄コンベンションセンターの修繕等に要する経費
	"	沖縄コンベンションセンター備品購入事業費	25,000	0	沖縄コンベンションセンターの備品購入に要する経費
"	MICE誘致・開催推進事業	0	43,273	経済効果の高いインセンティブツアーや国際会議等、MICEの誘致・開催に要する経費	
(目)観光費	合計	1,169,959	1,394,310		

注)一般会計予算額

(2) 沖縄県(観光部門)当初予算の推移

(単位:千円)

(目)観光費 事項	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (B)	平成20年度 (A)	H19→H20増減額 (A)-(B)
	1 観光総務費	6,280	6,113	5,196	4,417	3,534	2,829
2 一般観光事業費	135,388	214,029	174,725	97,149	63,968	221,206	157,238
3 観光関係団体体育成事業費	155,423	213,054	164,805	142,652	192,655	205,655	13,000
4 観光施設整備事業費	600,156	929,625	669,067	312,178	29,108	150	△28,958
5 観光指導強化費	420,981	571,924	299,850	192,819	159,897	170,759	10,862
6 観光宣伝誘致強化費	825,193	621,427	528,627	348,103	297,193	380,394	83,201
7 コンベンション振興対策費	783,105	1,052,721	861,544	264,489	423,117	412,903	△10,214
8 リゾート開発推進費	1,871	1,653	1,158	811	487	414	△73
合計	2,928,397	3,610,546	2,704,972	1,362,618	1,169,959	1,394,310	224,351

注1)平成20年度当初予算額は、対前年度比2億2,435万1千円、19.2%の増となっている。

注2)平成20年度当初予算増の主な理由

- ①持続可能な観光地づくり支援事業と国際観光地プロモーションモデル事業の国庫補助事業が新規に採択されたこと
- ②海外観光魅力発信強化事業、沖縄型ニューツーリズム形成促進事業、MICE誘致・開催推進事業を新たに県単事業として予算化したこと

3 県立会議施設の管理状況

(1) 県立会議施設の概要

ア 沖縄コンベンションセンター

(ア) 供用開始年月日	: 昭和62年9月(展示場、会議棟A)、平成2年8月(劇場)、平成12年5月(会議棟B)		
(イ) 設置目的	: 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。		
(ウ) 施設の概要	:		
① 所在地	: 宜野湾市真志喜4丁目3番1号		
② 敷地面積	: 55,553㎡		
③ 総事業費	: 約108億円		
④ 施設の規模	: 延床面積 21,034㎡		
(a) 展示棟	7,464㎡(5000人収容)	SRC(一部RC造)	地下1階 地上2階
(b) 会議棟A	2,366㎡	RC造	地下1階 地上2階
	会議場A1(500人)		
	会議場A2(105人)		
	会議場A3(30人)		
(c) 会議棟B	1,879㎡	RC造	地下1階 地上2階
	会議場B1(226人)		
	会議場B2(112人)		
	会議場B3~7(49人/1室)		
(d) 劇場棟	9,244㎡	SRC造	地下1階 地上7階(1,709人収容)

イ 万国津梁館

(ア) 供用開始年月日	: 平成12年8月1日(サミットホール、サンセットラウンジ、カフェテラス) 平成15年7月1日(オーシャンホール、ビジネスルーム)		
(イ) 設置の目的	: 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。		
(ウ) 施設の概要	:		
① 所在地	: 名護市字喜瀬部瀬名原1792番地		
② 敷地面積	: 26,621㎡		
③ 総事業費	: 約40億円		
④ 施設の規模	: 延床面積 4,900㎡		
(a) サミットホール	2,344㎡(500人)	RC造	地下1階 地上2階
(b) サンセットラウンジ	523㎡	RC造	地下1階 地上1階
(c) カフェテラス	462㎡	RC造	地上1階
(d) オーシャンホール	1,160㎡(340人)	RC造	地下1階 地上2階
(e) ビジネスルーム	36㎡	RC造	地上1階
(f) 貴賓室	40㎡	RC造	地上1階
注) 会議室の収容人員はシアター形式の場合			

イ 万国津梁館利用実績(平成12年度～平成19年度)

(ア)国際等別会議件数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計	
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		割合
国際会議	13	24	11	12	12	19	14	12	117	12.8%
国内会議	59	60	28	59	115	163	145	169	798	87.2%
計	72	84	39	71	127	182	159	181	915	100.0%

(イ)入場者数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計	
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		割合
県内入場者数	3,873	4,213	2,509	3,000	3,298	3,034	3,675	7,559	31,161	28.4%
県外入場者数	4,201	6,350	3,702	7,103	9,904	14,034	13,536	13,282	72,112	65.6%
外国人入場者数	344	806	198	1,699	1,168	1,062	636	666	6,579	6.0%
計	8,418	11,369	6,409	11,802	14,370	18,130	17,847	21,507	109,852	100%

(ウ)稼働率

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計	
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		稼働率 平均
全体										
(利用日数)b	96	152	69	129	139	168	165	192	1,110	
稼働率(b/a)	43.0%	44.4%	20.4%	38.7%	38.7%	46.8%	46.0%	53.3%		38.7%
サミットホール				333						
(利用日数)b	96	152	69	107	105	115	113	106	863	
稼働率(b/a)	43.0%	44.4%	20.4%	32.1%	29.2%	32.0%	31.5%	29.4%		33.6%
オーシャンホール										
(利用日数)b	—	—	—	65	69	68	74	105	381	
稼働率(b/a)				26.3%	19.2%	18.9%	20.6%	29.2%		21.5%
サンセットラウンジ										
(利用日数)b	—	—	—	—	70	108	113	96	387	
稼働率(b/a)					19.5%	30.1%	31.5%	26.7%		24.8%
開館日数 a	223	342	338	333	359	359	359	360	1,954	
(備考)	8月から 統計開始			オーシャンホー ル247日				閏年		

*平成12年は8月から統計を開始、同年の開館日数は223日

*オーシャンホールの供用開始は平成15年7月1日以降より

*サンセットラウンジの単独供用開始は平成16年4月1日以降より

